

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス (リアル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

交付運用報告書

(作成対象期間 2017年12月19日～2018年6月18日)

第24期(決算日 2018年1月17日) 第27期(決算日 2018年4月17日)
第25期(決算日 2018年2月19日) 第28期(決算日 2018年5月17日)
第26期(決算日 2018年3月19日) 第29期(決算日 2018年6月18日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として①米国リートへの実質的な投資、②「リートのカバード・コール戦略」、③「ブラジル・リアル戦略」、④「米ドル/円のカバード・コール戦略」という、4つの収益の源泉を反映するケイマン籍円建て外国投資信託に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

当作成期末	
基準価額	5,138円
純資産総額	5,985百万円
騰落率	△14.3%
分配金合計	1,000円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

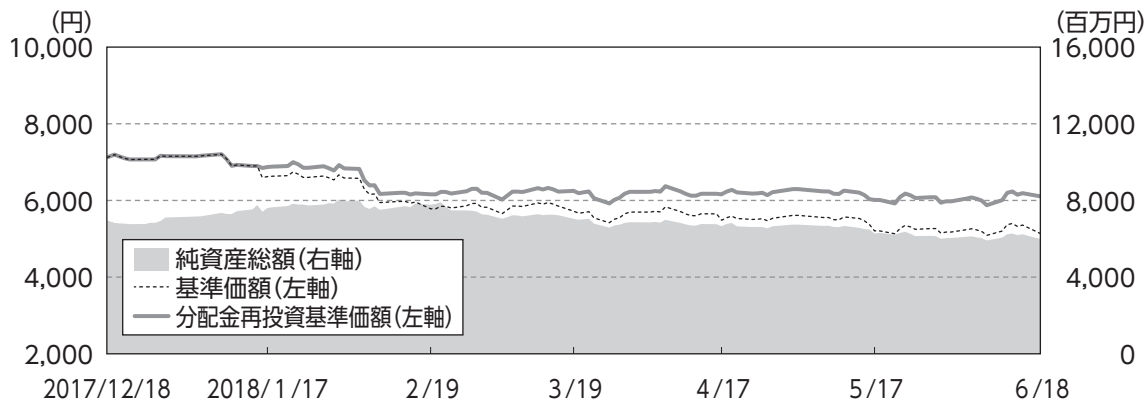
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第24期首：7,125円

第29期末：5,138円(既払分配金1,000円)

騰落率：△14.3%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当作成期間における分配金再投資基準価額は下落しました。主な要因は以下の通りです。

米国リートETF要因

米国リートETFを対象とするコール・オプションを売却するカバード・コール戦略ではオプション・プレミアムを着実に積み上げたものの、米国リートETFが前作成期末比で下落したことから、米国リートETFに係る戦略全体ではマイナス寄与となりました。

ブラジル・リアル戦略要因

ブラジル・リアル／円の金利差相当を収益化する戦略は着実に収益を積み上げたものの、当作成期間のブラジル・リアルは対円で大幅に下落し、基準価額の最も大きな下押し圧力となりました。

米ドル／円のカバード・コール戦略要因

米ドルは対円で下落したものの、円に対する米ドルのコール・オプションの売却によるオプション・プレミアムによる収益がほぼ相殺する格好となり、米ドル／円に係る戦略全体からの寄与は限定的となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2017年12月19日～2018年6月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	39円 (19) (19) (1)	0.649% (0.316) (0.316) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は6,004円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	2 (2)	0.033 (0.033)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (－) (0) (1) (0)	0.017 (－) (0.000) (0.017) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	42	0.699	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

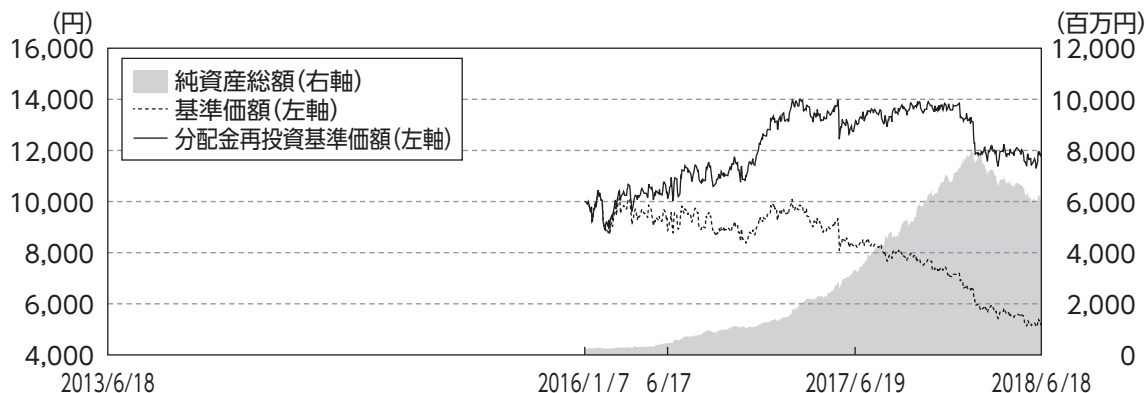
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月18日～2018年6月18日)



	2016年1月7日 設定日	2016年6月17日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,851	8,234	5,138
期間分配金合計 (税込) (円)	—	1,250	3,000	2,500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	29.1	△10.1
純資産総額 (百万円)	242	447	3,282	5,985

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2016年1月7日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

●米国リート市場

米国リート市場は、長期金利の大幅な上昇などを背景に当作成期間の期初にあたる2017年12月中旬から2018年2月中旬にかけて大きく下落しましたが、その後は好調な米国経済や事業ファンダメンタルズに支えられ、じりじりと値を戻す展開となりました。

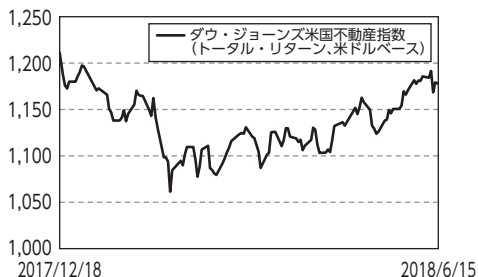
期前半は、好調な米国の経済指標や税制改革法案の成立などを受けた景気拡大観測を背景に長期金利の上昇ペースが加速する中、米国リート市場は軟調な展開となりました^(※)。また、2017年を通して上昇を続けてきた米国株式市場が高値警戒感などから2018年1月下旬から2月中旬にかけて大きく調整したことも米国リート市場の下げ幅を拡大する材料となりました。その後も追加利上げ見通し等を背景に米長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開となりましたが、良好な米国経済指標や好調な企業業績などが支援材料となり、米国リート市場は徐々に下落幅を取り戻す展開となりました。セクター別では景気拡大の恩恵を受けやすいとされるホテル・セクターなどが上昇した一方で、配当利回りが高く長期金利上昇の影響を受けやすいとされるヘルスケア・セクターなどが下落しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

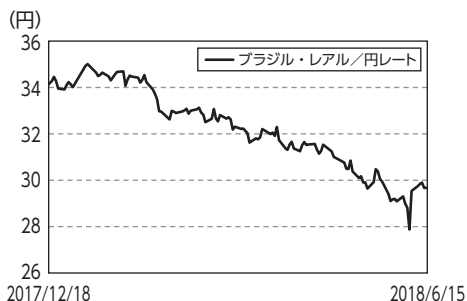
ブラジル・レアル相場

当作成期間のブラジル・レアルは大幅に下落しました。当作成期間の期初にあたる12月から2018年1月にかけてはグローバルに投資家のリスク選好が保たれるなか、ブラジル・レアルは揉み合いながらも値を保ちましたが、2018年2月以降は5月まで、ほぼ一本調子で下落する軟調な展開となりました。レアル下落の背景となったブラジル国外の材料としては、米長期金利の上昇基調が鮮明となりブラジルをはじめとする新興国からの資金流出懸念が高まったこと



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

や、米中貿易摩擦の激化懸念が広がり、ブラジルの最大輸出相手国である中国の資源需要減速への警戒が高まったこと等があげられます。実際にブラジルの主要輸出品目である鉄鉱石価格は3月に大きく下落し、その後も反発気運に乏しい状況が続きました。また、ブラジル国内の売り材料としては、10月の大統領選を控えて政治的不透明感が高まっていることがあげられます。有力候補者が不在という状況が続くなか、市場寄りの候補者の苦戦が伝えられており、喫緊の課題である財政再建問題等に対する政府の取組みの継続性への警戒も売り圧力となりました。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は前作成期末比で円高となりました。期前半は、米長期金利の上昇にもかかわらず、日本銀行の将来的な出口戦略への思惑や、トランプ政権の拡張的な財政政策に伴う財務リスクへの警戒、2018年2月以降の株価調整を受けたりリスク回避姿勢の広がり等を背景に、米ドルは対円で大きく下落しました。しかし、4月以降の米ドル／円相場は従来の米長期金利動向との関係(米長期金利の上昇が進むと円安となる傾向)を取り戻し始め、米長期金利が一段と上昇するなかで円安方向に振れる展開となりました。

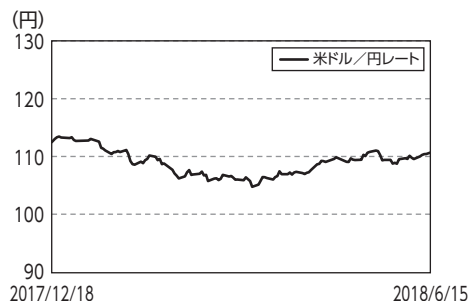
●国内短期金融市況

当作成期間は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は期を通じてマイナス圏で推移し、特に3月期末に向けた担保需要増の思惑から海外勢の買い圧力が強まった2018年2月から3月にかけて、また、5月からの決済期間短縮化を前に在庫確保の動きが見られた4月中旬はマイナス幅が拡大しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である外国投資信託のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

外国投資信託

担保付スワップを通して、以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受する運用を行いました。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り／ブラジル・リアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2017年12月19日~ 2018年1月17日	2018年1月18日~ 2018年2月19日	2018年2月20日~ 2018年3月19日	2018年3月20日~ 2018年4月17日	2018年4月18日~ 2018年5月17日	2018年5月18日~ 2018年6月18日
当期分配金 (円)	250	150	150	150	150	150
(対基準価額比率) (%)	(3.7)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.8)	(2.8)
当期の収益 (円)	200	150	150	150	150	150
当期の収益以外 (円)	49	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	696	733	772	803	829	846

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、外国投資信託と楽天・国内マネー・マザーファンドを投資対象とし、外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

外国投資信託

引き続き、担保付スワップを通して以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受することを目指します。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り／ブラジル・リアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

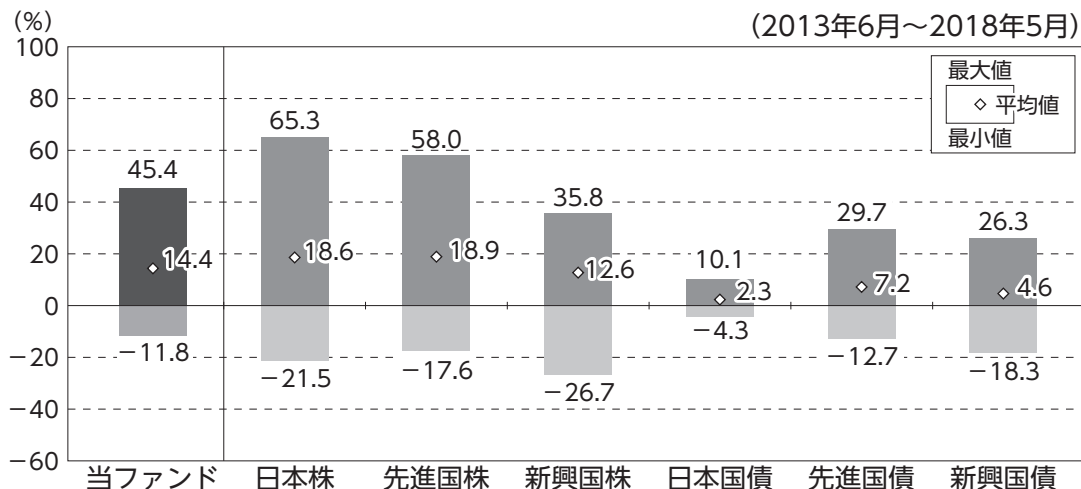
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	2016年1月7日から2026年1月16日まで
運 用 方 針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<p>①主にケイマン籍円建て外国投資信託への投資を通じて、米国リートに実質的に投資するとともに、米国リー트의コール・オプションの売却および円に対する米ドルのコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する2つのカバード・コール戦略による運用を実質的に行います。また、円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引(ブラジル・リアル戦略)を行うことにより、円とブラジル・リアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・リアルのパフォーマンスの獲得を目指します。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。</p> <p>②投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p>
分 配 方 針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2017年1月～2018年5月

代表的な資産クラスの対象期間：2013年6月～2018年5月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

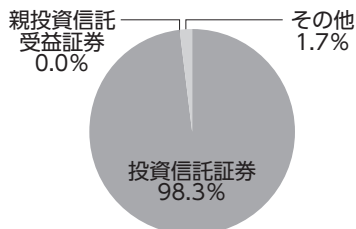
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

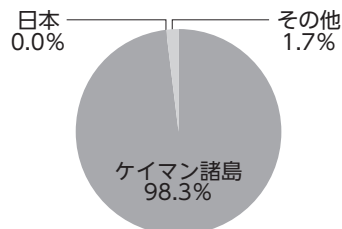
■組入ファンド

	当作成期末
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)	98.3%
楽天・国内マネー・マザーファンド	0.0%
その他	1.7%
組入ファンド数	2

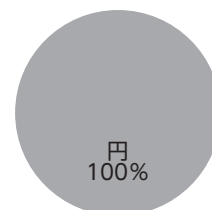
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
	2018年1月17日	2018年2月19日	2018年3月19日	2018年4月17日	2018年5月17日	2018年6月18日
純 資 産 総 額	7,412,540,889円	7,777,521,144円	7,044,113,505円	6,659,243,699円	6,271,911,336円	5,985,204,958円
受 益 権 総 口 数	11,239,922,964口	13,451,306,004口	12,315,778,544口	12,138,812,151口	12,045,887,124口	11,648,747,067口
1万口当たり基準価額	6,595円	5,782円	5,720円	5,486円	5,207円	5,138円

※期中における追加設定元本額は7,488,959,248円、同解約元本額は5,605,739,679円です。

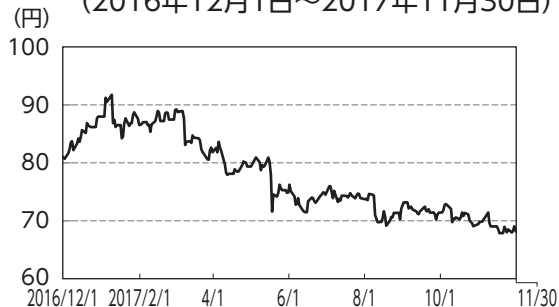
3 組入ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2016年12月1日～2017年11月30日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

■組入上位10銘柄

(2017年11月30日現在)

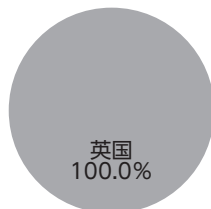
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Options trading linked to US REIT index and USD/JPY and BRL/JPY foreign exchange rate overlays	英国	100.0
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

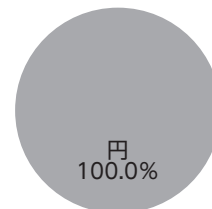
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)スワップ取引および各配分はクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドより入手した情報を基に作成しております。

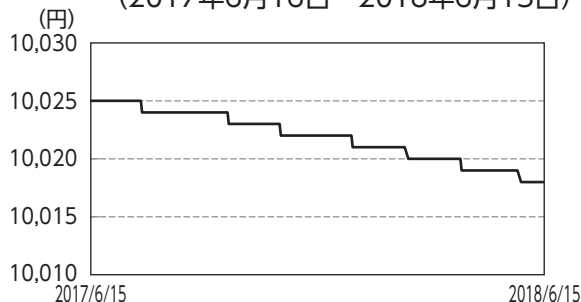
3 組入ファンドの概要

楽天・国内マネー・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2017年6月16日～2018年6月15日)



■1万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2018年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (公社債) (現先)	—円 (—) (—)	—% (—) (—)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (—) (0)	0.000 (—) (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は10,022円です。

(注)費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

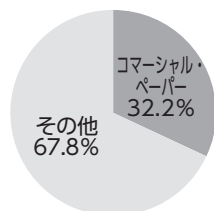
■組入上位10銘柄

(2018年6月15日現在)

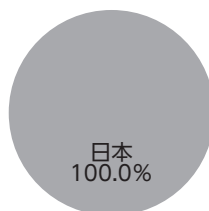
	銘柄名	発行国	比率 %
1	JA三井リース2J6B(現先取引)	日本	32.2
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

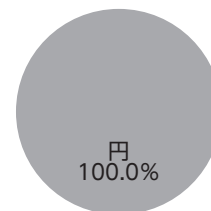
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。